

BRIDGE REPORT



		株式会社シダー(2435)
山崎 嘉忠 会長	座小田 孝安社長	

企業情報

市場	JASDAQ
業種	サービス業
代表者	山崎 嘉忠、座小田 孝安
所在地	福岡県北九州市小倉北区大島 1-7-19
決算月	3 月
HP	http://www.cedar-web.com/

株式情報

株価	発行済株式数(自己株式を控除)		時価総額	ROE(実)	売買単位
223 円	11,221,063 株		2,502 百万円	26.9%	100 株
DPS(予)	配当利回り(予)	EPS(予)	PER(予)	BPS(実)	PBR(実)
4.00 円	1.8%	17.45 円	12.8 倍	130.77 円	1.7 倍

*株価は 9/10 終値。発行済株式数は直近四半期末の発行済株式数から自己株式を控除し株式分割を反映。ROE は 21 年 3 月期実績、DPS、EPS は 22 年 3 月期予想、BPS は 22 年 3 月期第 1 四半期決算短信より。

連結業績推移

決算期	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主帰属利益	EPS	DPS
2017 年 3 月(実)	12,733	145	-136	-137	-	0.00
2018 年 3 月(実)	13,861	535	250	224	19.52	4.00
2019 年 3 月(実)	14,258	494	218	16	1.43	2.00
2020 年 3 月(実)	15,132	549	257	209	18.28	4.00
2021 年 3 月(実)	15,613	809	674	387	33.77	6.00
2022 年 3 月(予)	16,229	623	354	196	17.45	4.00

(単位: 百万円、円)

シダーの 2022 年 3 月期第 1 四半期決算について、ブリッジレポートにてご報告致します。

目次

今回のポイント

1. 会社概要
 2. 2022 年 3 月期第 1 四半期決算
 3. 2022 年 3 月期業績予想
 4. 今後の注目点
- <参考:コーポレート・ガバナンスについて>

今回のポイント

- 22/3 期 1Q は前年同期比 2.6%増収、96.4%経常減益。介護サービス業界の需要は更に高まる一方で、人材確保が急務。こうした中、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めた。利益面では、人件費の増加により売上原価が増加、事業規模の拡大に伴う営業活動により販管費が増加した。
- 通期予想に修正はなく、22/3 期は 3.9%増収、47.4%経常減益を見込む。新型コロナの影響を受けたデイサービス事業は徐々に回復基調にある。施設サービス事業においては、既存施設では新規 2 施設の稼働率向上に注力する。利益面では、新規ホームの早期黒字化を目指すも、出店に係る初期費用が多額に発生することが予想される。
- 1Q はデイサービスで回復基調を取り戻すなど各事業で増収となったものの、新規施設に係る初期費用が重くのしかかり、利益水準は低いものにとどまった。2Q 以降は今期開設した有料老人ホーム 2 施設の稼働率が鍵となりそう。稼働率向上のペース次第では減益幅も抑えられる可能性がある。人材の確保も課題だが業界大手に属する同社だけにそのスケールメリットを活かしたいところ。また、コロナ禍の中、介護業界の淘汰が進む可能性もあり、こうした面では M&A の機会も増えそう。株価は年初来高値の半値水準にとどまり、PER は低位にある。

1. 会社概要

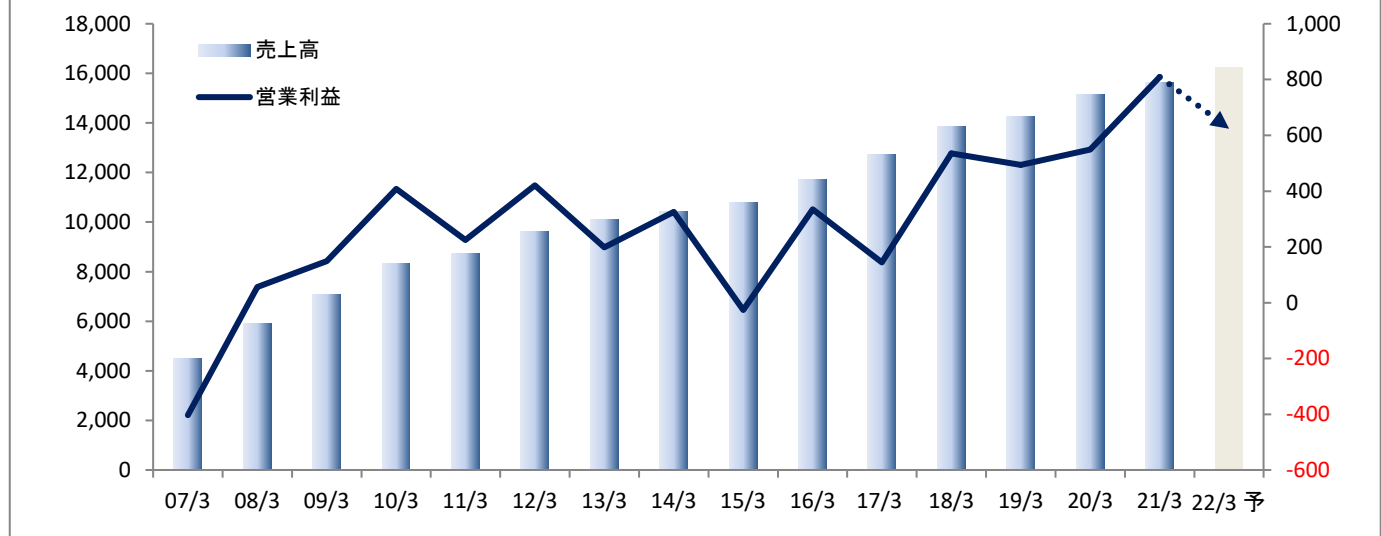
デイサービス及び有料老人ホーム「ラ・ナシカ」を中心とした介護サービスを、本社のある福岡県を中心に全国展開。リハビリテーションに重点を置き、より人間らしく生きるための生活支援を行う事を経営方針とする。総勢 600 名近くに及ぶ職員資格者を有しており、介護サービス事業者の中では出色。

【1-1 沿革】

前身は医療機器の販売会社だった(株)福岡メディカル販売。2000 年 10 月に社会医療法人池友会系列の医療機関でリハビリ業務に従事していた山崎嘉忠氏(現会長)等が中心となり(株)シダーに商号を変更し介護事業へ参入。01 年 1 月にデイサービス施設 4 施設を開設した。デイサービス事業が順調に拡大し、05 年 3 月にジャスダック証券取引所に上場、同年 9 月には有料老人ホーム事業(現在の施設サービス事業)に参入した。

06/3 期、07/3 期と有料老人ホーム事業の先行投資(新施設の立ち上げ費用)が利益を圧迫したものの、08/3 期以降は施設の累積効果(ストック効果による事業規模の拡大)で、新規開設負担を吸収して利益を増やせる体制が整った。11/3 期は新卒 40 名の入社による人員の増加や新規開設施設の増加(3 事業合計で 10/3 期:3 施設→11/3 期:5 施設)、更には既存施設のリニューアルもあり利益が減少したものの、12/3 期は既存施設の新規利用者獲得が順調に進んだ事に加え、施設オペレーションの効率化で増益に転じた。しかし、13/3 期は 12 年に行われた介護保険法改定の影響を受けた。同社の場合は、デイサービス事業における介護報酬改定の影響が大きく減益となった。14/3 期は、その影響を解消する 1 年であった。尚、16/3 期、19/3 期にも介護報酬改定の影響を受けた。

売上高・営業利益の推移（百万円）



【1-2 事業戦略 ―地域のリハビリセンターを目指して―】

介護サービス業界では、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し需要は更に高まっている。その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界においても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務であり、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっている。それらを改善するために、業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを持てる環境造りが求められている。

そうした中、同社はデイサービスセンターや有料老人ホームにおいて近隣の一般・健康な高齢者向け健康教室等を開催し、地域の病院、ケアマネージャー、老人会等とネットワークを構築すると共に地域に溶け込む事で、施設の稼働率や入居率の向上を図っていく考え。また、このネットワークを活用して訪問介護ステーションやリハビリステーション（在宅サービス事業）とのシナジーも高めていく。

その成功例ともいえるのが山梨県甲府市での取り組み。09 年 5 月にラ・ナシカ甲府を開設、10 年には甲府デイサービスを開設した。好評を得て、13 年には甲府南デイサービスを開設することとなった。

尚、06 年度の介護保険の改定の際に、「訪問看護計画において、理学療法士等の訪問が保健士又は看護師による訪問の回数を上回るような設定がなされることは適切ではない」との規制が盛り込まれたため、在宅リハビリには大きな逆風が吹いた。この影響で同社も在宅サービス事業の積極的な活動を控えたが、09 年度の改定でこの規制が緩和されたため積極的に在宅リハビリのニーズに応える事が可能となった。

また、施設を集積させる事は 3 事業のシナジーを高めるだけでなく、理学士等の職員が地元で安定して働く事のできる環境造りにもつながる。

【1-3 同社の介護事業の考え方】

リハビリテーションを重視して、永く、元気でその人らしく、健康に暮らすためのお手伝いをしている。

同社におけるリハビリテーションとは、リハビリを頑張れば、将来元気になる・・・だから頑張るというものではない。今日自分らしく、明日も自分らしく過ごしながら、来月、来年もっと自分自身の力で、自分らしく毎日を過ごす為の準備を行うということを目的としている。

こうした考えから、社会参加などを重視しクラブ活動や外出イベントなどを積極的に行っている。

BRIDGE REPORT

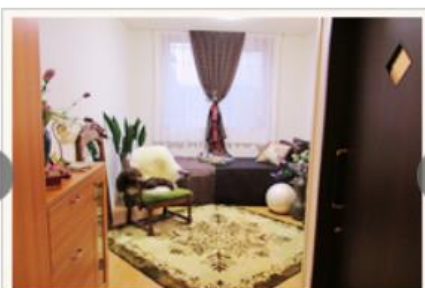


時代とともにかわりゆくニーズを捉えて、生き生きと暮らしていけるステージを。

時代とともに変わりゆくニーズをしっかりとキャッチして、誰もが生き生きと自分らしく過ごせるよう様々なサービスを創りあげております。永く、元気で、その人らしく、健康に過ごせる喜びを分かちあえることこそ、私たちシダールの誇りです。

介護付き有料老人ホーム

永く元気な生活を続け、その人らしく暮らしていける環境づくりをコンセプトに展開しています。



明るく快適な居住スペース

デイサービス・在宅サービス

「利用者がいつまでも元気な生活を送れるよう支援する」を大きなテーマとしています。



リハビリ時間の様子①

(同社ホームページより)

【1-4 事業セグメント】

事業は、同社の施設の来場者にサービスを提供するデイサービス事業、有料老人ホーム等の施設の入居者を対象にサービスを提供する施設サービス事業、及び利用者の自宅を訪問して日常生活訓練や機能訓練等を行うリハビリサービスや日常生活の手伝いを行うホームヘルパーサービス等の介護サービスを提供する在宅サービス事業に分かれる。21/3 期の売上構成比は、それぞれ 21.7%、66.0%、5.9%。また、その他事業として、福祉用具事業、障害支援事業及び給食事業を展開する(21/3 期の売上構成比は 6.3%)。

2021 年 3 月 31 日時点において、109 事業所で展開している。

【全国 109 事業所】

事業名	事業所数
デイサービス	31
有料老人ホーム	43
グループホーム	2
訪問看護ステーション	6
ヘルパーステーション	3
ケアプランセンター	21
福祉用具販売	1
福祉用具レンタル	1
就労支援A型事業所	1



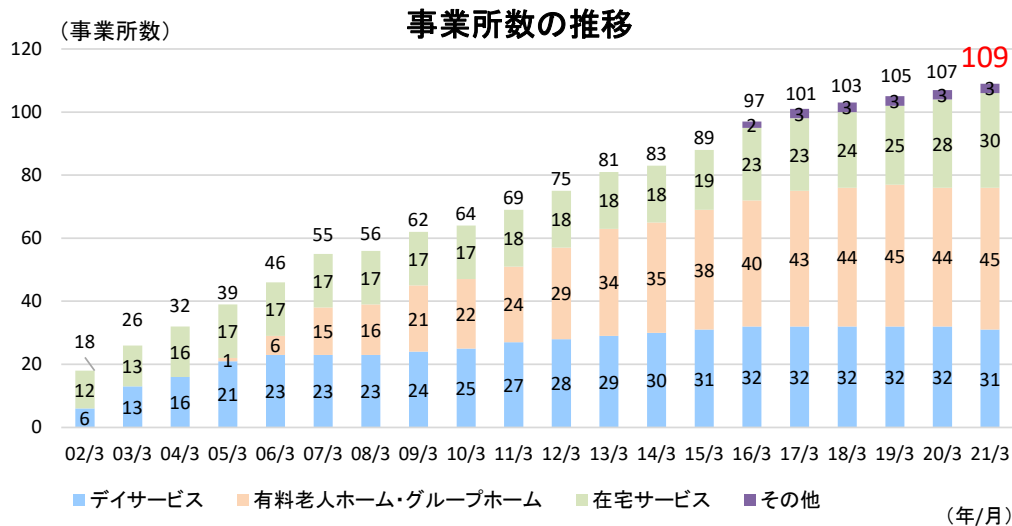
(同社決算説明資料より)

BRIDGE REPORT



3 月には札幌市に「介護付有料老人ホーム 麻生の郷」、7 月に埼玉県所沢市に「介護付有料老人ホーム 武蔵野の郷」を開設。

介護ニーズの高まりに応え、事業所数は伸び続けている。



デイサービス事業

デイサービス施設では 60～80 人規模の大型デイサービス中心に展開している。トレーニングルーム・カラオケ・シアター・大浴場・マッサージ・喫煙ルームなど各個人にあった活動を楽しめるゆとりある空間造りが可能となる。小規模施設では実現が難しい専門スタッフの配置や、充実した設備がある施設を可能にしている。

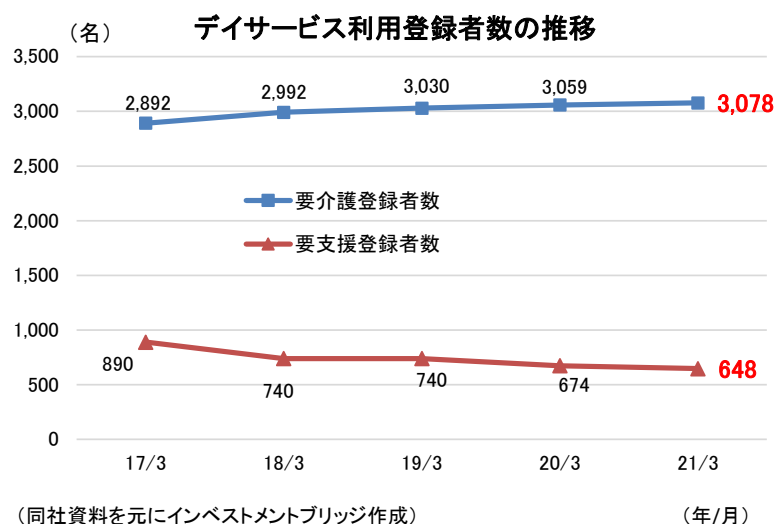
デイサービスの施設基準は利用者 1 人当たり 3 平方メートル以上となっており、リハビリテーションに軸足を置いた施設運営が同社の特色。午前、午後にそれぞれ上級・中級・初心者にコース分けされた 80 分の個別リハビリテーションを行う。

専門スタッフによるリハビリテーション

同社のデイサービスでは、本格的なリハビリテーションを積極的に取り入れている。様々なトレーニングマシーンを使用し、日常生活では使うことの少ない筋肉を動かすことをはじめ、理学療法士や作業療法士など資格を持った専門家が、利用者ひとりひとりの体調に合わせたプログラムを作成し、様々な角度から元気な体づくりをサポートする。

選択できる多彩なサービス

豊かな毎日を過ごす為に様々なサービスを選べるのもシダールの特徴。カラオケ・シアター等の設備に加え、外出レクリエーションや各種イベントを随時開催している。施設内にある季節に合わせたディスプレイは、心地よく五感を刺激し、アクティブな時間を演出する。利用者が施設に来ることが楽しみになる環境づくりを行っている。



BRIDGE REPORT



施設サービス事業

有料老人ホーム「ラ・ナシカ」は 24 時間・365 日体制で介護スタッフが常駐している。近隣の医療機関との万全の連携・協力体制に加えて、看護師も 8 時 30 分から 21 時 30 分（一部施設では異なる場合あり）まで勤務しているため、緊急を要する場合でも安心して預けられる体制が整っている。

1 階フロアではスタッフがデイサービスと同等のサービスやリハビリテーションを提供、居室では自宅に居るのと同様に訪問リハビリ、訪問看護・ヘルパーのサービスを提供する。

充実のリハビリテーション

「ラ・ナシカ」では全ての施設でリハビリテーションを積極的に取り入れている。充実の施設に加え、専門のリハビリスタッフが、ひとりひとりの体調に合わせた最適なトレーニングメニューをアドバイス。健康な体づくりをサポートする。

自分好みに部屋をコーディネート

「ラ・ナシカ」の居室は、全て個室。プライバシーを考慮し、マンションのような構造になっている。部屋のアレンジはもちろん自由。自分好みの快適な空間で毎日をくつろぐことができる。

仲間との楽しいひと時

フロアへ出て積極的に運動に参加したくなるような環境づくりを行っている。中でも、カラオケルーム・シアタールームは入居者が自由に利用できる大人気の施設。

美味しく栄養豊富な食事

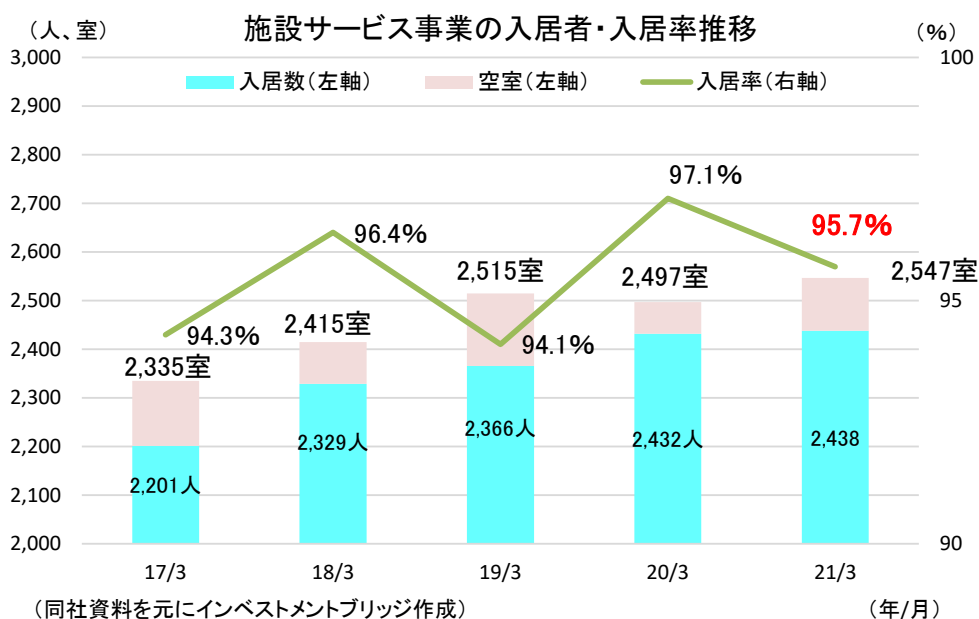
看護師による健康チェック項目に基づいた食事を提供している。また、嗜好やアレルギー、好みのご飯の柔らかさまで個別にオーダーすることが可能。

季節の催し

季節の移ろいを楽しむことも忘れていない。四季を彩るディスプレイは、毎回スタッフの力作。その他にも入居者が楽しめるようたくさんのイベントを企画している。

また、11 年には施設サービス事業を展開する株式会社パインを子会社化した。

施設サービス事業は同社の収益を支える屋台骨となっている。入居率は 21 年 3 月現在 95.7%と高い稼働率。前年 97.1%から稼働率が低下したのは 3 月に開設したばかりの「介護付有料老人ホーム 麻生の郷」の稼働率が低いためである。



在宅サービス事業

「住み慣れた自宅が一番安心できる」そんな声に応える在宅サービス。介護や療養の必要な人が自宅で安心して生活でき

るよう、理学療法士や作業療法士をはじめとする国家資格者の指導の下、様々なサービスを提供している。

自宅療養を支える訪問看護・リハビリテーション

医師の指示のもと、看護師が自宅で療養している人の世話や診療補助などのケアサービスを行い、在宅療養を続けられるようサポート。ひとりひとりの身体の状態に合わせてリハビリテーション計画を作成。リハビリの専門スタッフが、日常生活訓練や身体機能訓練などを行う。

日常生活を支えるホームヘルプサービス

ホームヘルパーが身体介助サービスや生活援助サービスを提供し、日常生活をお手伝いする。また、全てのヘルパーステーションが訪問看護ステーションと併設されており、緊急時は看護師と連携して対応する。

最適なケアプラン作成

介護サービスを利用するのに必要不可欠となるのがケアプラン。同社では、専門知識はもちろん豊かな人間性を備えたケアマネージャーが、利用者やその家族の意向を伺いながら、最適なケアプランを作成する。

【2021 年介護報酬改定について】

個別機能訓練加算の統合(案)

令和 3 年度介護報酬改定の概要

新型コロナウイルス感染症や大規模災害が発生する中で「感染症や災害への対応力強化」を図るとともに、団塊の世代の全てが75歳以上となる2025年に向けて、2040年も見据えながら、「地域包括ケアシステムの推進」、「自立支援・重度化防止の取組の推進」、「介護人材の確保・介護現場の革新」、「制度の安定性・持続可能性の確保」を図る。

改定率：+0.70% ※うち、新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価 0.05%（令和3年9月末までの間）

1. 感染症や災害への対応力強化

※各事項は主なもの

■感染症や災害が発生した場合であっても、利用者に必要なサービスが安定的・継続的に提供される体制を構築

○日頃からの備えと業務継続に向けた取組の推進

・感染症対策の強化 ・業務継続に向けた取組の強化 ・災害への地域と連携した対応の強化 ・通所介護等の事業所規模別の報酬等に関する対応

2. 地域包括ケアシステムの推進

■住み慣れた地域において、利用者の尊厳を保持しつつ、必要なサービスが切れ目なく提供されるよう取組を推進

○認知症への対応力向上に向けた取組の推進

・認知症専門ケア加算の訪問サービスへの拡充 ・無資格者への認知症介護基礎研修受講義務づけ

○看取りへの対応の充実

・ガイドラインの取組推進 ・施設等における評価の充実

○医療と介護の連携の推進

・老健施設の医療ニーズへの対応強化

・長期入院患者の介護医療院での受入れ推進

○在宅サービス、介護保険施設や高齢者住まいの機能・対応強化

・訪問看護や訪問入浴の充実 ・緊急時の宿泊対応の充実 ・個室エントの定員上限の明確化

○ケアマネジメントの質の向上と公正中立性の確保

・事務の効率化による通達制の緩和 ・医療機関との情報連携強化 ・介護予防支援の充実

○地域の特性に応じたサービスの確保

・過疎地域等への対応（地方分権提案）

4. 介護人材の確保・介護現場の革新

■喫緊・重要な課題として、介護人材の確保・介護現場の革新に対応

○介護職員の処遇改善や職場環境の改善に向けた取組の推進

・特定処遇改善加算の介護職員間の配分ルールを柔軟化による取得促進

・職員の離職防止・定着に資する取組の推進

・サービス提供体制強化加算における介護福祉士が多い職場の評価の充実

・人員配置基準における両立支援への配慮 ・ハラスメント対策の強化

○テクノロジーの活用や人員基準・運営基準の緩和を通じた

業務効率化・業務負担軽減の推進

・見守り機器を導入した場合の夜間における人員配置の緩和

・会議や多職種連携におけるICTの活用

・特養の併設の場合の業務等の緩和 ・3ユニットの認知症GHの夜勤職員体制の緩和

○文書負担軽減や手続きの効率化による介護現場の業務負担軽減の推進

・署名・押印の見直し ・電磁的記録による保存等 ・運営規程の掲示の柔軟化

3. 自立支援・重度化防止の取組の推進

■制度の目的に沿って、質の評価やデータ活用を行いながら、科学的に効果が裏付けられた質の高いサービスの提供を推進

○リハビリテーション・機能訓練、口腔、栄養の取組の連携・強化

・計画作成や多職種間会議でのリハ、口腔、栄養専門職の関与の明確化

・リハビリテーションマネジメントの強化 ・退院退所直後のリハの充実

・通所介護や特養等における外部のリハ専門職等との連携による介護の推進

・通所介護における機能訓練や入浴介助の取組の強化

・介護保険施設や通所介護等における口腔衛生の管理や栄養マネジメントの強化

○介護サービスの質の評価と科学的介護の取組の推進

・CHASE・VISIT情報の収集・活用とPDCAサイクルの推進

・ADL維持等加算の拡充

○寝たきり防止等、重度化防止の取組の推進

・施設での日常生活支援の評価 ・褥瘡マネジメント、排せつ支援の強化

5. 制度の安定性・持続可能性の確保

■必要なサービスは確保しつつ、適正化・重点化を図る

○評価の適正化・重点化

・区分支給限度基準額の計算方法の一部見直し ・訪問看護のリハの評価・提供回数等の見直し

・長期間利用の介護予防リハの評価の見直し ・居宅療養管理指導の居住場所に応じた評価の見直し

・介護療養型医療施設の基本報酬の見直し ・介護職員処遇改善加算（Ⅳ）（Ⅴ）の廃止

・生活援助の訪問回数が多い利用者等のケアプランの検証

○報酬体系の簡素化

・月額報酬化（療養通所介護） ・加算の整理統合（リハ、口腔、栄養等）

6. その他の事項

・介護保険施設におけるリスクマネジメントの強化

・高齢者虐待防止の推進 ・基準費用額（食費）の見直し

・基本報酬の見直し

（厚生労働省「第199回介護給付費分科会」資料）

・デイサービス 基本報酬 平均約1%増

・有料老人ホーム 基本報酬平均約0.3%増

新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価

BRIDGE REPORT



新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価として
全サービスについて、21 年 9 月末までの間、基本報酬に 0.1% 上乘せする。

21 年度介護報酬改定

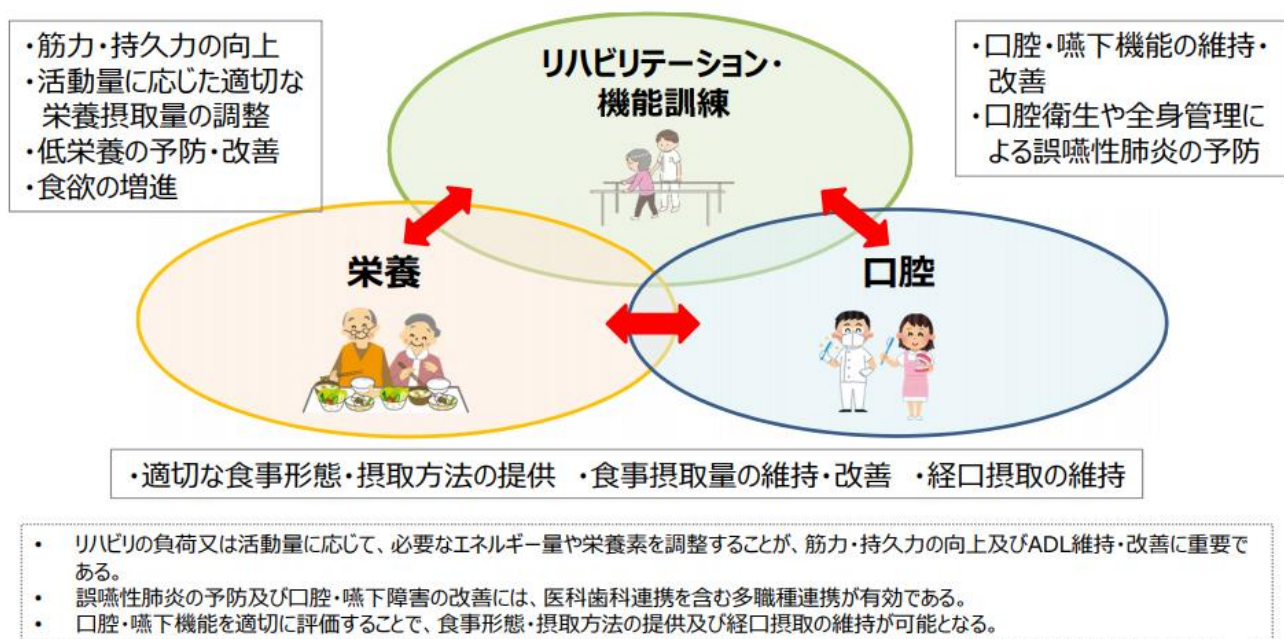
通所介護や特定施設入居者生活介護はプラス改定となっている。
それに加えて、新設された加算を積極的に取得できる体制を整えていく。

加算取得への体制づくり

自立支援・重度化防止を効果的に行うための取組の連携

リハビリ、栄養、口腔の取組は一体となって運用されることで、より効果的な自立支援・重度化予防につながる事が期待される。

医師、歯科医師、リハ専門職、管理栄養士、歯科衛生士等の
多職種による総合的なリハ、機能訓練、口腔・栄養管理



(厚生労働省「第 199 回介護給付費分科会」資料)

【口腔ケアを継続的に行うことのメリット】

- ①誤嚥性肺炎になりにくくなる
- ②口腔機能を良好に保つことで美味しく食事が摂れ、免疫機能が向上することにより他の感染症にかかるリスクも低下する。
- ③免疫機能が向上することにより、入院日数が減少する
- ④入院日数が減少するためご本人の入院費用、国全体の医療費用の削減にもつながる
- ⑤入院日数が減少するため介護施設の収入増加にもつながる

歯科医師瀧内博也氏が代表を務める株式会社クロスデンタル(福岡市)と20年10月に業務提携を行い、誤嚥性肺炎ゼロプロジェクト(ゼロプロ)に参加。
約380名の職員が「口腔ケア初級セミナー」を受講終了。
ゼロプロを通して入居者様のお口の状況改善による誤嚥性肺炎の予防を目指しつつ、介護加算算定による収益増を同時に進めていく。
新型コロナウイルス感染症に対応するための特例的な評価として全サービスについて、21年9月末までの

間、基本報酬に0.1%上乘せする。

【今後シダーの取り組むこと】

介護職員対策について

■介護職員の確保と定着

- ・文書に負担軽減策等を受け、ICT等の導入検討し、労働環境改善に取り組む。
- ・介護福祉士等の資格取得支援。
(介護福祉士資格:21 年受験者数 84 名、内合格者数 70 名)

■外国人雇用

- ・国内の労働力減少を見据えて、外国人技能実習生受入継続。
⇒21 年 6 月新規受入。合計 12 名受入(千葉県、神奈川県)
- ・新たな在留資格『特定技能』を利用した受入も検討。
- ・英語マニュアル、規定整備の推進。

事業展開について

■既存施設の営業強化

- ・ケアプランセンター増設を行い、デイサービスセンターとの連携強化。
21 年 5 月⇒逆井ケアプランセンター開設
21 年 6 月⇒香住ヶ丘ケアプランセンター開設
- ・20 年 3 月ケアプランセンター:19 カ所(76 名)
⇒21 年 6 月時点ケアプランセンター:23 カ所(88 名)

■事業拡大・管理

- ・M&Aの検討。
- ・管理が困難な施設の統合・整理。
- ・今後も特定施設の公募があれば、積極的に応募予定。

2. 2022 年 3 月期第 1 四半期決算

(1)連結業績

	21/3 期 1Q	構成比	22/3 期 1Q	構成比	前年同期比
売上高	3,809	100.0%	3,909	100.0%	+2.6%
売上総利益	534	14.0%	423	10.8%	-20.8%
販管費	290	7.6%	354	9.1%	+22.1%
営業利益	244	6.4%	68	1.7%	-71.9%
経常利益	172	4.5%	6	0.2%	-96.4%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	123	3.2%	-13	-	-

(単位:百万円)

※数値には(株)インベストメントブリッジが参考値として算出した数値が含まれており、実際の数値と誤差が生じている場合があります(以下同じ)。

前年同期比 2.6%の増収、96.4%経常減益

売上高は前年同期比 2.6%増の 39 億 9 百万円。介護サービス業界では、引き続き超高齢化社会への移行に伴い、介護サービスの利用者数は増加し、需要は更に高まっている。その一方で、様々な業種にて人材不足が叫ばれている中、介護サービス業界においても、海外の人材も含め、人材確保に取り組むことは急務となっており、有資格者の確保はとりわけ困難な状況となっている。それらを改善するために業界では、介護事業に従事することが社会において魅力があり、生きがいを

BRIDGE REPORT



持てる環境造りが求められている。こうした中、既存施設において施設稼働率を上昇させるため、新規利用者の獲得とサービスの向上に努めた。また、ケアプランセンター2 施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってきた。

営業利益は前年同期比 71.9%減の 68 百万円。利益面では、介護職員に係る人件費の増加により売上原価が増加し、売上総利益率が前年同期 14.0%から 10.8%へ低下した。加えて、事業規模の拡大に伴う営業活動により販管費が 22.1%増加した。20 年 3 月以降は新型コロナウイルス感染症の流行によりデイサービス事業で、利用を控える利用が増えるなどの影響が発生したが、徐々に利用再開者が増え、回復傾向にある。

(2)セグメント別動向

セグメント別売上高・利益

	21/3 期 1Q	構成比	22/3 期 1Q	構成比	前年同期比
デイサービス事業	832	20.7%	875	21.1%	+5.1%
施設サービス事業	2,729	67.9%	2,743	66.0%	+0.5%
在宅サービス事業	228	5.7%	268	6.5%	+17.5%
その他	229	5.7%	268	6.5%	+17.0%
全社・消去	-210	-	-245	-	-
連結売上高	3,809	100.0%	3,909	100.0%	+2.6%
デイサービス事業	52	10.4%	57	14.6%	+10.9%
施設サービス事業	440	88.2%	315	80.8%	-28.3%
在宅サービス事業	-18	-	-15	-	-
その他	26	5.2%	31	7.9%	+19.2%
連結調整	-255	-	-321	-	-
連結営業利益	244	-	68	-	-71.9%

(単位: 百万円)

デイサービス事業

売上高は前年同期比 5.1%増の 8 億 75 百万円、セグメント利益は同 10.9%増の 57 百万円。新型コロナウイルス感染症の流行により、20 年 3 月以降は利用を控える利用が増えるなどの影響が発生した。しかし、既存デイサービス施設のサービスの質の向上により施設稼働率の向上に努め、徐々に利用再開者が増え、回復傾向にある。

施設サービス事業

売上高は前年同期比 0.5%増の 27 億 43 百万円、セグメント利益は同 28.3%減の 3 億 15 百万円。既存の有料老人ホームの入居者獲得に注力し、入居率の向上に努めた。

在宅サービス事業

売上高は前年同期比 17.5%増の 2 億 68 百万円、セグメント損失は 15 百万円(前年同期は 18 百万円の損失)。ケアプランセンター2 施設を新規開設しており、積極的な施設展開を図ってきた。また利益率の改善のため人員配置や業務手順の見直し等、効率的な運営に取り組むことに注力してきた。

(3)財政状態

財政状態

	21 年 3 月	21 年 6 月		21 年 3 月	21 年 6 月
現預金	825	1,338	仕入債務	224	247
売上債権	2,581	2,625	短期有利子負債	4,814	4,896
流動資産	3,647	4,159	長期有利子負債	9,743	10,525
有形固定資産	12,992	13,329	負債	17,948	19,001
無形固定資産	128	135	純資産	1,610	1,469
投資その他	2,791	2,847	負債・純資産合計	19,559	20,471
固定資産	15,912	16,311	有利子負債合計	14,557	15,421

※有利子負債＝借入金＋リース債務(長期のみ)

BRIDGE REPORT



(単位: 百万円)

1Q 期末の総資産は、前期末比 9 億 12 百万円増加の 204 億 71 百万円となった。その内訳は、流動資産の増加 5 億 12 百万円、固定資産の増加 3 億 99 百万円によるもの。負債は、前期末比 10 億 53 百万円増加して 190 億 1 百万円となった。その内訳は、流動負債の増加 2 億 57 百万円、固定負債の増加 7 億 96 百万円によるもの。純資産は、前期末比 1 億 41 百万円減少して 14 億 69 百万円となった。その内訳は、利益剰余金の減少 82 百万円、自己株式の増加 59 百万円によるもの。

自己資本比率は 7.2% (前期末 8.2%) となった。

3. 2022 年 3 月期業績予想

(1) 連結業績

	21/3 期 実績	構成比	22/3 期 予想	構成比	前期比
売上高	15,613	100.0%	16,229	100.0%	+3.9%
営業利益	809	5.2%	623	3.8%	-23.1%
経常利益	674	4.3%	354	2.2%	-47.4%
親会社株主に帰属 する当期純利益	387	2.5%	196	1.2%	-49.2%

(単位: 百万円)

22/3 期は 3.9%増収、47.4%経常減益を計画

通期予想に修正はなく、22/3 期は売上高が前期比 3.9%増の 162 億 29 百万円、経常利益は同 47.4%減の 3 億 54 百万円を見込む。新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により先行きが不透明となっている。同社でも、デイサービス事業において、この影響を受け、20 年 3 月下旬より利用者の外出自粛により、利用件数が減少していた。しかし 21 年 4 月以降、徐々に回復基調にある。新型コロナウイルス感染症の収束により利用者数が感染拡大前の水準まで回復するには、23/3 期末までの期間を要するものと仮定している。施設サービス事業においては、既存施設では 21/3 期と同等の施設稼働率を想定した。新規施設では 21 年 3 月札幌市東区に開設した「麻生の郷」、21 年 7 月埼玉県所沢市に開設した「武蔵野の郷」の稼働率向上に注力する。利益面では、新規ホームの早期黒字化を目指すも、出店に係る初期費用が多額に発生することが予想される。このほか、5 月に千葉県柏市には「逆井ケアプランセンター」、6 月には福岡市に「香住ヶ丘ケアプランセンター」を開設した。また、22 年 4 月に埼玉県蕨市に有料老人ホームを開設する計画。

上期予想は以下の通り

上期業績

	21/3 期 実績	構成比	22/3 期 予想	構成比	前年同期比
売上高	7,771	100.0%	8,012	100.0%	+3.1%
営業利益	550	7.1%	287	3.6%	-47.8%
経常利益	411	5.3%	165	2.1%	-59.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	284	3.7%	80	1.0%	-71.8%

(単位: 百万円)

(2) 配当

同社は事業拡大による成長のための投資資金及び内部留保と利益配分とのバランスを念頭に、株主への安定継続した配当に加え業績の伸長に応じた配当を実施することを基本方針としている。

22/3 期の配当は、前期比 2.0 円減配となる 4.0 円の期末配当を見込む。

4. 今後の注目点

1Q はデイサービスで回復基調を取り戻すなど各事業で増収となったものの、新規施設に係る初期費用が重くのしかかり、利益水準は低いものとどまった。2Q 以降は今期開設した有料老人ホーム 2 施設の稼働率が鍵となりそうだ。上期・通期とも 2 桁減益予想となっているが、介護のニーズは右肩上がりであり、いずれ稼働率は向上するだろう。そのペース次第では減益幅も抑えられる可能性がある。もう一つの課題が人材の確保にある。業界大手に属する同社だけにそのスケールメリットを活かしたいところ。新型コロナがワクチン浸透などによって鎮静化した後は外国人の採用も早期に進めたいところ。また、コロナ禍の中、介護業界の淘汰が進む可能性もあり、こうした面では M&A の機会も増えそうだ。

2 桁減益予想を発表したこともあり、株価は年初来高値の半値水準にとどまる。PER は低位にあり、今後稼働率向上のピッチが早まれば見直し余地が生じる水準にあると考える。

<参考:コーポレート・ガバナンスについて>

◎組織形態、取締役、監査役の構成

組織形態	監査役会設置会社
取締役	6 名、うち社外 2 名
監査役	3 名、うち社外 2 名

◎コーポレート・ガバナンス報告書

最終更新日: 2021 年 9 月 10 日

<基本的な考え方>

当社は、社会的ニーズである介護サービスを中心として、リハビリテーションを中心としたサービスを積極的に行い、より人間らしく生きるために積極的な生活支援を行うことにより、社会に貢献することであります。

当社は、これらの企業理念の実現のため、コーポレート・ガバナンスについて、当社の利害関係者と良好な関係を構築するに当たっての重要事項と考えております。当社の意思決定や行動が法令や市場のルールに反していないかという適法性を重視するだけでなく、社会に貢献しているか、社会の要請に反していないかという企業の社会性も重視しています。そして、コーポレート・ガバナンスが適確に機能するためには、徹底した透明性が必要であると考えております。法令等で義務付けられた範囲に限定することなく、株主や投資家をはじめ、従業員、地域社会や顧客に対して積極的に情報開示を行っていく考えです。当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。

取締役会においては、取締役5名のうち社外取締役(非常勤)を1名選任しており、業務執行の迅速な意思決定や透明性を維持する組織を構築しております。

また、当社は、平成 30 年 6 月 29 日現在、会社法第2条第6号に定める大会社には該当しておりませんが、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、監査役会を設置しております。監査役会においては、監査役の独立性と客観性を確保するため、監査役3名のうち社外監査役(非常勤)を2名選任し、取締役会の業務執行の監督・監視機能を強化しております。

内部監査につきましては、社長の直轄組織として内部監査室(5名)を設置しており、当社各事業部門が関係法令や社内規程を順守し、適切な運営がなされているか監査・指摘・検証を行っております。

<実施しない主な原則とその理由>

「当社は、JASDAQ 上場会社としてコーポレートガバナンス・コードの基本原則をすべて実施しております。」と記載している。

本レポートは情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を意図するものではありません。また、本レポートに記載されている情報及び見解は当社が公表されたデータに基づいて作成したものです。本レポートに掲載された情報は、当社が信頼できると判断した情報源から入手したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。当該情報や見解の正確性、完全性もしくは妥当性についても保証するものではなく、また責任を負うものではありません。本レポートに関する一切の権利は(株)インベストメントブリッジにあり、本レポートの内容等につきましては今後予告無く変更される場合があります。投資にあたっての決定は、ご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。

BRIDGE REPORT



Copyright(C) Investment Bridge Co.Ltd. All Rights Reserved.

ブリッジレポート(シダー:2435)のバックナンバー及びブリッジサロン(IRセミナー)の内容は、<https://www.bridge-salon.jp/> でご覧になれます。



▶ 適時開示メール
配信サービス

同社の適時開示情報の他、レポート発行時にメールでお知らせいたします。

[>> ご登録はこちらから](#)



▶ 会員限定の
便利な機能

ブリッジレポートが掲載されているブリッジサロンに会員登録頂くと、株式投資に役立つ様々な便利機能をご利用いただけます。

[>> 詳細はこちらから](#)



▶ IRセミナーで
投資先を発掘

投資家向け IR セミナー「ブリッジサロン」にお越しいただくと、様々な企業トップに出逢うことができます。

[>> 開催一覧はこちらから](#)